

「会計関連科目」履修上の注意

— 会計プロフェッションを目指す人たちに —

公認会計士、税理士及び国税専門官等、会計に関する高度な専門知識を核として、専門的キャリアを形成していくことができる職業があります。これらの職業は、「会計プロフェッション」と称され、とくに公認会計士及び税理士は、司法試験と並ぶ、難関国家試験として知られており、当該資格取得を目指す人は、大学入学後、早い段階から、受験勉強に取り組む必要があります。

本学部には、次の会計関連科目が設置されていますが、国家試験を目指す人たちにとっては決して十分ではありません。

● キャリアデザイン学部主催の会計関連科目

企業会計論（簿記と会計Ⅰ）	主に2年生向け
経営分析論Ⅰ・Ⅱ（会計とファイナンスⅠ・Ⅱ）	2年生以上向け

そこで、本学部のカリキュラムでは、主に国家試験志望者を支援するため、次の経営学部主催科目が履修できるようになっています。国家試験志望者以外でも、興味があれば受講可能ですが、次のようにこれらの履修には一定の基礎知識が必要ですので、注意してください。

● 経営学部主催の会計関連科目（選択科目）

科目名	留意事項・内容
財務会計論Ⅰ・Ⅱ	・財務会計及び企業開示の理論と制度
監査論Ⅰ・Ⅱ	・「財務会計論Ⅰ・Ⅱ」を履修済、または同時履修することが望ましい ・財務諸表監査の理論と制度
税務会計論Ⅰ・Ⅱ	・「財務会計論Ⅰ・Ⅱ」を履修済、または同時履修することが望ましい ・税務会計の理論と制度
管理会計論Ⅰ・Ⅱ	・「原価計算論Ⅰ・Ⅱ」を履修済、または同時履修することが望ましい ・管理会計の理論と方法
原価計算論Ⅰ・Ⅱ	・原価計算の理論と方法
経営分析Ⅰ・Ⅱ	・財務諸表分析を中心とする企業分析の理論と方法

※ 上記全科目とも、履修以前に、「企業会計論（簿記と会計Ⅰ）」（キャリアデザイン学部主催科目）を履修済か、あるいは日本商工会議所簿記検定3級以上の能力をもっている必要がある。

カリキュラム上、これらの科目群は「関連科目」として位置づけられ、正規の科目として単位認定されますが、卒業必要単位数が、「ILAC科目／基礎科目」、「基幹科目」及び「展開科目」等に対して規定されていますので、経営学部主催科目を多くとっても、事実上、その一部が卒業必要単位には算入されない結果になることに留意しておいてください。この点について、詳しくは、この「履修の手引き」の「卒業所要単位」の項をお読みください。

なお、公認会計士及び税理士試験は、最も難関な国家試験の1つですから、大学の講義のみでは不十分というのが実態であり、法政大学では、高度会計人育成センター（HAPP: Hosei Accounting Profession Program）が支援に当たっています。受験希望者はまずは本センター主催の説明会に参加してください。また、大学院に進学すると、一部科目が免除されるなど、いくつかの資格取得方法があります。当該資格取得に関するさまざまな疑問・相談は、本学部教員の中野（Email: tnakano@hosei.ac.jp）まで問い合わせてください。